

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和 元年 6月21日

基本施策	A4 国際性を豊かにします		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流や国際理解に積極的に取り組み、外国人住民とともに快適な環境の中で暮らしている。	
基本施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅
関係課名	学校教育課		

基本施策の評価

Ab 目標を達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

基本施策の成果指標のすべてが100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。

個別施策の成果指標6つのうち、過半数の5つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1)国際交流の機会と内容の充実

・各種国際理解講座内容の充実等を行い、特に小中学校での外国文化体験出前講座については、実施校及び受講者数が高い実績で推移しており、幼少期からの国際交流、国際理解に寄与した。

(2)姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援

・姉妹都市提携40周年を記念し、ポルトガル・ポルト市及びフランス・ヴォスロール村へ公式訪問とあわせて市民訪問団を派遣し、行政、民間団体など友好及び交流関係が更に深まった。

(3)国際的に活躍できる人材の育成

・子どもゆめ体験事業において、次の時代を担う中学生がライデン市やヴェルツブルク市などを訪問、ホームステイなどを通して現地の人々と交流したことで、ネットワークの裾野がひろがりを見せるとともに、子どもたちの視野を広げ、将来に向けた大きな動機づけとなった。

(4)国際理解教育の推進

・市立各小・中学校において、ALTを活用し、日常生活の中で外国人や異文化と触れ合う機会をもたせるとともに、英語力向上のための有効な手立てとすることができた。

(5)多文化共生のための環境づくり

・行政手続きや暮らしの情報を4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)が母国語でない外国人住民に分かりやすく伝えるため、全ての外国人住民の第2言語である日本語でわかりやすく伝える取組みを行った。また、各種国際ボランティア活動の充実やイベントの実施により、外国人住民が暮らしやすい環境づくりや市民と交流できる機会の充実に取り組んだ。

(5)産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み

・産学官が一体となった長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、海外での留学フェアへの参加や国内の日本語学校から長崎への留学を呼び込むための説明会などの募集支援、アルバイトガイダンスなどの生活支援、企業と留学生の交流会などの就職支援、原爆による惨禍や平和の尊さについて理解を深めてもらうことを目的とした長崎平和大学などの交流支援など各種支援を行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
国際理解講座への参加者数	2,030人 (26年度)	↑ 目標値	2,087	2,115	2,144	2,172	2,200
		実績値	3,185	2,932	2,380		
		達成率	152.6%	138.6%	111.0%		
在留外国人数	3,444人 (26年)	↑ 目標値	3,529	3,572	3,615	3,658	3,700
		実績値	5,659	4,109	3,809		
		達成率	160.4%	115.0%	105.4%		

※在留外国人数の直近値(2019年5月31日時点)3,718人

今後の取組方針

- (1) 国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアを活用するなど効果的な周知に取り組む。
- (2) 姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。
- (3) 子どもゆめ体験参加者OB・OGの事前研修等への活用と若者が関心を持ちそうな内容の情報発信に取り組む。
- (4) 小中学生が日常生活の中で外国人と触れ合うことや中学校の授業の充実のため、ALTを引き続き任用するとともに、国際交流イベントやアジア諸国からの修学旅行生、外国人観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実に努める。
- (5) 外国人住民の生活に必要なニーズなどを把握する取組みを進め、市民が外国人住民と交流できる機会の提供・支援を行う。
- (6) 長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ab」については、所管評価のとおり。
- 日本語ボランティア募集の際は、日本語しか話すことができない人でも登録できる旨を周知する必要があるのではないか。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-1 国際交流の機会の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流を体験し、国際的な理解を高めている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅

平成30年度 of 取組概要

- ①国際交流の機会と内容の充実
- ・国際交流員による小中学生を対象とした外国文化体験出前講座を実施するとともに、市民に国際交流・理解の機会の場を設けるため、国際理解講座や公民館講座などを引き続き実施した。
 - ・国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」等を開催した。
- ②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援
- ・姉妹都市提携40周年を記念し、ポルトガル・ポルト市、フランス・ヴォスロール村へ、合わせて平成29年11月に姉妹都市提携したオランダ・ライデン市へ公式訪問団と市民訪問団を派遣した。
 - ・中国・福州市で開催されたペーロン大会へ、中国駐長崎総領事館の支援を受け、長崎市内の大学生が参加し、青少年交流を行った。
- ③国際的に活躍できる人材の育成
- ・子どもゆめ体験事業により、中学生16名を姉妹都市オランダ・ライデン市と市民友好都市ドイツ・ヴェルツブルク市等に派遣し、ホームステイを通じた現地の人々との交流などを行った。
- ④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】
- ・ALT(外国語指導助手)36名を市立全小・中学校及び高等学校に派遣した。
 - ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施した。
 - ・ALTや小学校英語インストラクター(EEI)が、小学校の英語活動や外国語活動、中学校英語科の授業において協同した授業を行うなど、小中連携した9年間の国際理解教育を推進した。また、中学校へ放課後等の時間にEEIを派遣し、希望する生徒への個別指導を行った。
 - ・ALTを活用した交流イベントや中学生英語スピーチコンテストを実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
国際交流イベントへの参加者数	510人 (26年度)	↑	目標値	617	679	867 (747)	884 (821)	900
			実績値	741	850	971		
			達成率	120.1%	125.2%	112.0%		
国際交流を実施した小・中学校数	107校 (26年度)	↑	目標値	109	109	108 (109)	109	109
			実績値	109	109	108		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

※「国際交流イベントへの参加者数」の目標値変更について
平成28年度及び29年度の実績値が連続して目標値を大きく上回っていることから、平成30年度施策評価の際に目標値の上方修正を行った。

基準値850人(H29実績)から毎年約2%増を目標とする。【目標値の()の数値は当初の目標値を記載。】

※「国際交流を実施した小・中学校数」の目標値変更について
学校数の増減による(H30年度は1減(尾戸小の閉校(H30年3月))となるが、R元年度は池島中の復校により1増となり再度109となる。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象とした外国文化体験出前講座で、子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深める機会を提供し、国際理解講座などで、多くの市民が国際交流・理解を体験することができた。 ・国際交流イベントに971人が参加し、様々な国の文化や国際交流を体験することができた。 	<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深め、市民が気軽にかつ身近に国際交流を体験することをきっかけに、その後の自主的・主体的活動につながっている。
<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市提携40周年訪問について、ポルト市で開催された原爆展で、ポルト市民に原爆の惨禍を身近に感じてもらうとともに、両市の友好や長崎のまちを紹介する機会を設けた。また、長崎の市民団体による子どもたちの絵画等の美術展に協力し、文化交流を深めた。 ・ヴォスロール村で、長崎外海ヴォスロール姉妹都市委員会と現地で合流し、交流行事に市民団と共に参加することで、両市民の友好と交流を深めた。 ・ライデン市で、市民同士の交流を深めるとともに、長崎市の恐竜博物館に関する交流を進めることができた。 ・訪問後に、姉妹都市訪問についてのパネル展示を行うなど、市民が姉妹都市に触れることができた。 	<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との交流事業を実施するとともに、支援を行うことで様々な分野において市民レベルでの交流によるつながりが深まっている。
<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験事業において、次の時代を担う中学生がライデン市やヴェルツブルク市などを訪問、ホームステイなどを通して現地の人々と交流したことで、ネットワークの裾野がひろがりを見せるとともに、子どもたちの視野を広げ、将来に向けた大きな動機づけとなった。 	<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験への参加により、海外の人々との交流・文化を肌で感じるとともに、長崎のことを見つけなおす機会にもなっており、国際感覚を持つ人材の育成につながっている。また、英語スピーチコンテスト、国際交流イベントへの参加や各学校などで参加体験や感じたことを他の子どもたちに伝えることで、事業の広がりにつながっている。
<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALTの活用により、英語を用いてコミュニケーションをとる機会が増え、英語力の向上につながった。 ・スピーチコンテストに出場した同世代の英語スピーチを聞くことが刺激につながった。審査員や参加したALTによるとスピーチのレベルが年々高まっているとの声が聞かれる。 	<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土長崎への関心を高め、社会の担い手となる中学生として必要な英語力や国際理解の感性が身に付いている。 ・中学校卒業までに英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒が増えた。(H27:37.9% → H30:51.0%)

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①国際交流の機会と内容の充実 ・幼少期を含め、多くの市民に多文化に触れてもらうため、講座・イベント内容について工夫の余地がある。	①国際交流の機会と内容の充実 ・イベントへの新規参加団体の発掘や、学校における国際交流・理解のための多くの時間の確保が容易でない。
②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援 ・交流事業に携わった者は、成果や効果を実感しやすいが、広く波及していない。	②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援 ・成果や効果が指標として見えづらく、市民との情報共有が難しい。
③国際的に活躍できる人材の育成 ・子どもゆめ体験事業の参加者に参加後も継続的に国際交流や国際理解に関心をもってもらうことが難しい。	③国際的に活躍できる人材の育成 ・参加者が勉強や学校行事などで忙しいことや、子どもゆめ体験事業経験者として活躍の場が少ない。
④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】 ・授業における取組みは、全ての子供たちへ提供し充実できているが、イベントやコンテストなどは希望者が中心となっている。	④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】 ・交流イベント等への参加は、英語を学ぶことに興味のある子や家庭の支えがある子を中心となっている。

今後の取組方針

- ①国際交流の機会と内容の充実
・国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアを活用するなど効果的な周知に取り組む。
- ②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援
・市民間の交流が深まるよう、今後も周年事業等による姉妹都市との相互訪問の機会も活用しながら、情報発信や支援の充実に取り組み、関係強化と交流促進につなげていく。
・姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。
- ③国際的に活躍できる人材の育成
・国際課のホームページやフェイスブックで10代から20代の若者が関心を持ちそうな内容の発信に取り組む。
・子どもゆめ体験参加者OB・OGが感じたことなどを伝えるため、事前研修等への参加を呼びかける。
- ④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】
・小中学生が、給食や休み時間なども含め日常生活の中で外国人と触れ合うことや、中学校の全学級においてALTとの協同授業が週1回以上、可能である状態を保つため、ALT36名を引き続き任用する。
・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施し、中学生の早い段階から生徒個人の課題に応じた指導が行われるようにする。
・県の学力調査分析結果をもとに、多くの英語教員が実際の使用場面に応じた英語を生徒が話したり書いたりできるような工夫や手立ての充実を図る。
・全ての中学校から2名ずつ生徒を集めて世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎の町を散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を実施するとともに、アジア諸国からの修学旅行生や国際クルーズ客船で訪れた観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実努める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 国際交流員招致費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 国際交流員を任用し、通訳・翻訳や国際交流に関する業務を行い、本市の国際化を推進する。</p> <p>(事業概要) 英語、韓国語、中国語の国際交流員を任用し、通訳・翻訳、国際交流にかかる業務を通して国際化を推進するとともに、外国人住民の支援や市民の国際意識の向上を図る。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	国際理解講座への参加者数	
		目標値	2,115 人	2,144 人
		実績値	2,932 人	2,380 人
		達成率	138.6 %	111.0 %
		決算(見込)額	13,706,214 円	13,670,357 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>国際交流員等が行う国際理解講座(小中学生向けの外国文化体験出前講座含む。)の受講により、国際理解・国際交流のきっかけづくりができた市民が増えると考えられるため、同講座への参加者数を成果指標とした。</p> <p>目標値については、全ての講座の目標数を合計し、2,115人とした。</p>	<p>国際交流員等が行う国際理解講座(小中学生向けの外国文化体験出前講座含む。)の受講により、国際理解・国際交流のきっかけづくりができた市民が増えると考えられるため、同講座への参加者数を成果指標とした。</p> <p>目標値については、全ての講座の目標数を合計し、2,144人とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>実績値が増した昨年度と同水準を維持できており、国際理解出前講座の新たな団体からの利用が増えている。</p> <p>今後も、市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、内容の充実など積極的に展開する必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>目標値を上回る実績となっており、多くの学校での講座が継続できている。</p> <p>今後も、市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、内容の充実や効果的な周知などを積極的に展開する必要がある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) 国際理解教育推進費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>【G1-1に再掲】</p> <p>(事業目的) 国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで交わろうとする国際感覚豊かな子どもを育成を図るために、外国語指導助手(ALT)と外部指導者を全市立小中学校に派遣し、児童生徒が生徒の英語に直接接し、英語に対する興味を高めるとともに、国際感覚を養い、国際理解教育の推進を図る。</p> <p>(事業概要) 36人のALTや外部指導者が、小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業で担任と協同での授業を行うとともに、国際理解教育のゲストティーチャーを務めて、小中連携した9年間の国際理解教育を推進する。 国際感覚の醸成のために、出島等の市の施設を利用し、外国人と児童生徒が触れ合う交流イベントを開催する。 中学生英語スピーチコンテストを実施し、ふるさと長崎について発信する機会を通して、英語で自分の考えを伝える態度や表現力を育成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	長崎県基礎学力調査(中学校英語)	
		目標値	43.8 (平均点-0.2)	54.0 (平均点+0.3)
		実績値	42.5 点	53.0 点
		達成率	97.0 %	98.1 %
		決算(見込)額	195,138,653 円	196,000,725 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>客観的に英語の学力をはかることができることから、県学力調査(中学校英語)の平均点を成果指標とした。 5年後の平成32年の目標値を、長崎市の生徒が県平均よりプラス1ポイントの学力をつけることとしている。目標値に段階的に到達することを想定し、平成30年度の目標値を、「平均点プラス0.3点」とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 36人のALTの雇用を継続し、全市立小・中・高等学校に配置できたことにより、市立各小・中学校で1日勤務を週に1回以上可能となったことは、児童生徒の国際理解及び外国語教育に大いに貢献している。 また、小学校低学年を対象に行っている「ハローイングリッシュ活動」では、H28改訂カリキュラムやH28作成デジタル教材を活用した。 国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ている。また、第5回を迎えたスピーチコンテストには、31校72名が参加した。年々、レベルに高まりが感じられる。</p> <p>(成果・課題等) 県平均及び市の実績とともに前年度より下回っているが、これは採点方法が点数値から正答率に変わり、出題方法も日本語がほぼなくなり英語のみとなったことに不慣れだったことなどが要因として考えられる。出題内容から身に付けさせるべき力を分析するとともに、定期テストや授業における学習プリント等を作成する際、英語の表記を増やす等の取組みを推進する。</p>	<p>(取組実績) ALT専門指導員による、ALTを対象とした授業研究会や小学校教諭への研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。 小学生が意欲的に外国語活動に取り組めるよう、「外国語活動年間指導計画」「教師用カード」を作成、また小学校低学年を対象に行っている「ハローイングリッシュ活動」では、改訂カリキュラムを作成した。 国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等) 成果指標において、目標値は達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度よりも上回った。令和元年度においては県学力調査ではなく全国学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:A4-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) ポルト市・ヴォスロール村姉妹都市提携40周年記念事業費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) ポルトガル・ポルト市、フランス・ヴォスロール村との姉妹都市提携40周年を迎えることから親善訪問団(公式訪問団・市民訪問団)を派遣するとともに、平成29年11月に姉妹都市提携を行ったオランダ・ライデン市へ合わせて親善訪問団を派遣することにより、各都市とのさらなる関係強化と交流促進につなげる。</p> <p>(事業概要) 【期間】平成30年9月24日～10月3日(8泊10日) 【派遣都市】ポルト市(ポルトガル)、ヴォスロール村(フランス)、ライデン市(オランダ) 【公式訪問団】市長、議長、議員4人、随行・通訳職員4人 計10人 【市民訪問団】市民レベルでの交流拡大を図るため、関係団体の訪問と調整を図るとともに、市民訪問団を公募し派遣する。</p>	実施年度	平成30年度	
		成果指標	姉妹都市訪問の市民参加者数	
		目標値	人	20 人
		実績値	人	68 人
		達成率	%	340.0 %
		決算(見込)額	円	4,426,382 円
		成果指標及び目標値の説明	市民間交流へつなげるため、市民参加者数を成果指標とし、目標値については市民訪問団の最少催行人数20人とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各都市主催公式行事出席及び表敬訪問 ヴォスロール村姉妹都市委員会主催記念行事参加 ポルト市原爆展オープニング出席等 <p>(成果・課題等)</p> <p>実績値は、公募による市民団18人に加え、経済団10人、各都市で合流するなどした関係団体40人を加えた68人が参加した。</p> <p>現地で市民訪問団や長崎外海ヴォスロール姉妹都市委員会などの関係団体と一緒に様々な行事に参加することで、さらなる関係強化と交流を促進し、市民間交流を深めることができた。</p>			

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-2 外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	外国人住民が	日常的に困ることなく快適に暮らしている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅

平成30年度 of 取組概要

- ①多言語による情報提供の充実
- ・行政手続きや暮らしの情報、災害に備えるための情報などを4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載した「外国人住民のための生活ガイド」に、日本語でわかりやすく伝える「やさしい日本語」を活用した。
 - ・外国人住民が情報収集のために多く利用しているフェイスブックなどSNSで市政情報やイベント情報などについて多言語での情報提供を行った。
- ②生活支援と市民との交流機会の充実
- ・企画ボランティアによる外国人住民向けのお茶体験教室などのイベントや、教育委員会と共催した小学生向けの国際理解教育イベント「あじさいENGLISH DAY」を実施した。
 - ・通訳ボランティアを乳幼児健診などの業務支援に活用した。
 - ・日本語講座ボランティアについて、受講者(外国人住民)の満足度を高めるため、講座の開催回数を増やした。
 - ・近年増加しているベトナム人への支援として、日本語学校の協力を得て、日本語講座の案内をベトナム語で作成した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
国際ボランティアの登録者数	107人 (26年度)	↑ 目標値	125	134	143	152	160
		↓ 実績値	143	189	191		
		↓ 達成率	114.4%	141.0%	133.6%		
初級日本語講座の受講者数	449人 (26年度)	↑ 目標値	496	520	543	567	590
		↓ 実績値	414	556	742		
		↓ 達成率	83.5%	106.9%	136.6%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人住民のための生活ガイド」に「やさしい日本語」を活用することで、英語・中国語・韓国語が母国語でない外国人住民により分かりやすく情報提供ができた。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民が安心して生活できるように基礎的情報をより分かりやすく提供するとともに、多言語による情報発信を充実させるなど、外国人住民が必要な情報に容易にアクセスし、各種イベント等の情報を含め適切な情報を得ることができる環境づくりが進んだ。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画ボランティアによるイベントや国際交流団体による交流イベント等の実施により外国人住民と市民が交流できる機会が充実した。 ・日本語講座ボランティアによる初級日本語講座の回数を増したことで、多くの外国人住民が生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供することができた。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <p>国際交流団体による取組みを含め、外国人住民を含む市民同士が交流する機会を促進し、外国人住民に対する日本文化体験等イベント、生活に必要な日本語を習得する機会を提供するなど、多文化共生の取組みが進んだ。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民のニーズの把握が不十分である。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民概況は把握が難しく、刻々と変化するため。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な文化・習慣を持った外国人住民への理解や交流が必要となることが見込まれる。 ・外国人住民の生活に必要な初級日本語を教える日本語講座ボランティアが不足する恐れがある。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の増加が見込まれる。 ・日本語講座について、外国人住民の受講者数が増加している。

今後の取組方針

<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民概況の確認および外国人住民の生活に必要なニーズの把握に取り組む。 <p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる文化や習慣をお互いが理解しあうことが出来るよう、市民と外国人住民が交流できる機会の提供・支援を行う。 ・日本語講座について、引き続きボランティア登録者数の増加を図るとともに、受講者アンケートの実施と検証を行い、ボランティアと協力しながら受講者(外国人住民)により満足してもらえる講座となるような取組みを進める。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	(事業名) 多文化共生推進費 【国際課】 (事業目的) 外国人住民の生活利便性を向上させるため、行政情報の提供や日本語講座などを実施する。 (事業概要) ・行政等の情報提供 ・外国人住民のための日本語講座、法務相談、通訳の実施	実施年度	継続	
		成果指標	在留外国人数(暦年)	
		目標値	3,572 人	3,615 人
		実績値	4,109 人	3,809 人
		達成率	115.0 %	105.4 %
		決算(見込)額	1,211,094 円	1,318,046 円
		成果指標及び目標値の説明	外国人住民が増えることは、市民と外国人との交流の機会が増え、相互理解も進むことにより、外国人住民が暮らしやすい環境づくりにつながるため、市の在留外国人数を成果指標とした。 直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約280人の増を目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)による生活ガイドを増刷するに当たり、一部を「やさしい日本語」に変更した。 ・企画ボランティアによる活動 ・通訳ボランティア向け研修会の実施 (成果・課題等) 外国人住民の生活利便性を向上させるために取り組みの改善や内容の充実を図ることが出来た。「やさしい日本語」については、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する必要がある。 日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を図っていく必要がある。	(取組実績) ・外国人住民の生活ガイドへの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・企画ボランティア等による外国人住民との交流機会の提供 ・通訳ボランティアによる業務支援 (成果・課題等) 外国人住民向けの情報発信や生活利便性向上のための取組みを行った。「やさしい日本語」を、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する。 日本語講座ボランティア登録者を安定して確保するとともに、日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を進める。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-3 留学先としての質の向上を図り、留学生の満足度を高めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	外国人留学生が	長崎留学の価値を見出すとともに、充実した留学生活を送っている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅

平成30年度 of 取組概要

- ①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み
- ・産学官が一体となった長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、海外での留学フェアへの参加や国内の日本語学校から長崎への留学を呼び込むための説明会などの募集支援、アルバイトガイダンスなどの生活支援、企業と留学生の交流会などの就職支援、原爆による惨禍や平和の尊さについて理解を深めてもらうことを目的とした長崎平和大学などの交流支援など各種支援を行った。
 - ・長崎市の歴史・文化への理解を深めてもらうため、引き続き市有施設への入館料等を免除した。
- ②外国人留学生の活用
- ・長崎留学生支援センターが中心となり、海外長崎留学生同窓会を活用するなど海外へ長崎の魅力の情報発信を行った。
 - ・外国人留学生が国際交流イベントで母国の文化等を市民に紹介した。
 - ・国際交流団体等のイベントへの留学生の参加や、日本語講座案内のベトナム語版作成への協力を依頼した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
外国人留学生数 (※在留資格が「留学」 の市内在住者)	1,162人 (26年度)	↑ 目標値	1,241	1,281	1,321	1,361	1,400
		実績値	987	1,040	1,179		
		達成率	79.5%	81.2%	89.3%		
外国人留学生の公共施設 入場料免除利用者数	2,812人 (26年度)	↑ 目標値	3,041	3,156	3,271	3,386	3,500
		実績値	2,595	2,946	3,630		
		達成率	85.3%	93.3%	111.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした各種支援等により外国人留学生数(在留資格が「留学」の市内在住者)は、1,179人に増加している。(各年12月末時点) ・留学生支援センターの就職支援等により、33人が県内に就職した。 ・市有施設の入館料等を免除することで、より多くの外国人留学生が長崎市の歴史・文化に触れることができた。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、留学生の募集支援、就職支援、交流支援など各種支援を産学官が一体となって行うことで、長崎留学の魅力を高め、留学生の増と留学生活の充実につながっている。
<p>②外国人留学生の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターが中心となり、海外長崎留学生同窓会を活用するなど海外への情報発信を行い、長崎留学の価値を高めることにつながった。 ・国際交流イベントで留学生が自国の文化を紹介し、市民に異文化理解の機会を提供することができた。 	<p>②外国人留学生の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるよう留学生の活用を図り、長崎留学の魅力向上につなげた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学の価値の向上や充実した留学生活のため、就職支援や情報発信など留学生の状況に応じた、必要な取組みが多様化している。 ・日本語学校との連携がまだまだ不足している。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生は増加してきているものの、国籍などの状況は変化してきている。 ・留学生支援センターの会員に含まれておらず、情報の共有等ができないため。

今後の取組方針

<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。 ・日本語学校との情報共有と支援のための連携に取り組む。 <p>②外国人留学生の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるとともに、市民の異文化理解や多文化共生にも寄与するよう、様々な機会をとらえ留学生の活用に取り組む。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 留学生支援・連携費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 産学官が一体となった「長崎留学生支援センター」を中心に、留学生の各種支援や留学生に長崎の歴史・文化を体験してもらうなど、留学生の満足度を高め、留学生数を増加させる。</p> <p>(事業概要) ・募集、生活、就職などの各種支援 ・留学生に長崎について知ってもらうための取り組み ・海外への長崎留学の情報発信</p>	実施年度	継続	
		成果指標	外国人留学生数	
		目標値	1,281 人	1,321 人
		実績値	1,040 人	1,179 人
		達成率	81.2 %	89.3 %
		決算(見込)額	1,488,394 円	1,591,364 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>留学地としての満足度が高まるような環境を整えることで、留学生数の増加につながると考えられるため、住民登録における在留資格が留学の者の数を成果指標とした。</p> <p>直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約220人の増を目標値に設定し、平成29年12月末時点は1,281人としている。</p>	<p>留学地としての満足度が高まるような環境を整えることで、留学生数の増加につながると考えられるため、住民登録における在留資格が留学の者の数を成果指標とした。</p> <p>直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約220人の増を目標値に設定し、平成30年12月末時点は1,321人としている。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 ・日本語学校への情報提供等を含めた連携 		

基本施策の振返りシート

基本施策	A4 国際性を豊かにします
------	---------------

主管課：国際課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
市民が	国際交流や国際理解に積極的に取り組み、外国人住民とともに快適な環境の中で暮らしている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
A4-1	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の異文化理解や多文化共生の認識 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学生や市民を対象に外国文化体験出前講座や国際理解講座等の実施 ○オランダ・ライデン市との姉妹都市提携、ポルトガル・ポルト市及びフランス・ヴォスロール村姉妹都市提携40周年記念訪問への市民の参加 ○子どもゆめ体験事業における中学生の姉妹都市等への訪問、ホームステイ等による交流 ○ALT(外国語指導助手)を活用した小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業における協同した授業による小中連携した9年間の国際理解教育の推進 ○ALTを活用した交流イベントや中学生英語スピーチコンテストの実施
A4-2	<ul style="list-style-type: none"> ●多言語による情報提供と市民との交流及びコミュニケーションの充実 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載した「外国人住民のための生活ガイド」の配布 ○フェイスブックなどSNSによる市政情報やイベント情報の発信 ○国際理解教育のイベントの実施、国際ボランティアによる日本語講座等の実施
A4-3	<ul style="list-style-type: none"> ●外国の学生への支援の充実 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が一体となった長崎留学生支援センター(経済団体等・大学・関係自治体で組織)による留学生の募集・生活・就職・交流などの支援 ○外国人留学生による海外への情報発信、国際交流イベントへの留学生活用



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
小中学生を対象とした外国文化体験出前講座で、子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深める機会を提供し、国際理解講座などで、多くの市民が国際交流・理解を体験することができた。	子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深め、市民が気軽にかつ身近に国際交流を体験することをきっかけに、その後の自主的・主体的活動につながっている。
ALTや英語科教員からの指導により、英語力が向上するとともに、スピーチコンテストに出場した同世代の英語スピーチを聞くことが刺激につながりスピーチのレベルが年々高まっている。	郷土長崎への関心を高め、社会の担い手となるであろう中学生として必要な国際理解の感性や推進力を身に付けている。
日本語講座ボランティアによる初級日本語講座の回数を増したことで、多くの外国人住民が生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供することができた。	国際交流団体を含め、外国人住民を含む市民同士が交流する機会を促進し、外国人住民に対する日本文化体験等イベント、生活に必要な日本語を習得する機会を提供するなど、多文化共生の取組みが進んだ。
長崎留学生支援センターを中心とした各種支援等により外国人留学生数は増加しており、就職支援等により、県内・国内への留学生就職者数が増加した。	長崎留学生支援センターを中心として、留学生の募集支援、就職支援、交流支援など各種支援を産学官が一体となって行うことで、長崎留学の魅力を高め、留学生の増と留学生活の充実につながっている。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
幼少期を含め、多くの市民に多文化に触れてもらうため、講座・イベント内容について工夫の余地がある。	イベントへの新規参加団体の発掘や、学校における国際交流・理解のための多くの時間の確保が容易でない。
授業における取組みは、全ての子供たちへ提供し充実できているが、イベントやコンテストなどは希望者が中心となっている。	すべての学校や子供たちを対象とした取組みが必要である。
外国人住民のニーズの把握が不十分である。	外国人住民概況は把握が難しく、刻々と変化するため。
長崎留学の価値の向上や充実した留学生活のため、就職支援や情報発信など留学生の状況に応じた必要な取組みが多様化している。	留学生は増加してきているものの、国籍などの状況は変化してきている。

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.23	31位 / 43項目中
	再検討	期待度	0.92	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
外国人登録者数[暦年]	3,166人 (21年度)	↑ 目標値	3,233	3,300	3,366	3,433	3,500
		実績値	2,837	2,775	3,211	3,444	5,500
		達成率	87.8%	84.1%	95.4%	100.3%	157.1%
市内大学留学生数	799人 (21年度)	↑ 目標値	839	879	920	960	1,000
		実績値	881	873	791	800	817
		達成率	105.0%	99.3%	86.0%	83.3%	81.7%

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
国際理解講座への参加者数	2,030人 (26年度)	↑ 目標値	2,087	2,115	2,144	2,172	2,200
		実績値	3,215	2,932	2,380		
		達成率	154.0%	138.6%	111.0%		
在留外国人数	3,444人 (26年)	↑ 目標値	3,529	3,572	3,615	3,658	3,700
		実績値	5,659	4,109	3,809		
		達成率	160.4%	115.0%	105.4%		

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
国際理解講座への参加者数	本指標の増加が、施策の目的である市民の国際交流や国際理解のきっかけづくりにつながることから成果指標としては適している。
在留外国人数	在留外国人数は、社会動態等に大きく影響されることから、次期総合計画では他の指標を検討する必要がある。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※F元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中	その他	具体的内容		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他
基本施策A4 国際性を豊かにします	国際課	<p>○ 情報発信する際には、直接留学生から話を聞く機会を設けるなど、留学生が求める情報を的確に把握し、ミスマッチが起こらないように留意してほしい。</p>	国際課	●					1
			学校教育課	●					2
			国際課	●					3
			国際課	●					4
		情報発信							

産学官が一体となり留学生支援策を実施している「長崎留学生支援センター」では、情報発信を強化するためポータルサイトの開設を行うなど、オール長崎での情報発信に取り組んでいる。また、平成29年度及び30年度には、県内の留学生を対象としたアンケートを実施するなど、情報収集に努めている。

さらに国際課においては、国際交流イベントや日本語講座など、留学生と接する機会をとらえて積極的に二・三の把握に努めている。

引き続き、様々な機会をとらえて情報収集に努め、より留学生にとつて必要な情報を提供していきたい。

ALTIは、任期終了時に、文科省、県国際課、長崎市から感謝状が授与される。その文面には、「絆大使」であること、「長崎市の国際交流の推進並びに日本と貴国との親善に尽力したことを讃えつつ」今後も架け橋として活躍を期待することが記載されており、帰国前にはALTIに積極的な情報発信を依頼している。

情報発信については、「外国人住民のための生活ガイド」を発行し、新たに転入した外国人に対し配布するとともに、長崎市のホームページにも掲載している。また、市政やイベントなどの情報については、広報ながさきの記事から抜粋し4ヶ国語での情報発信に努めている。

環境整備については、「あじさいコール」において英・中・韓での問い合わせに対応している。また、消防局においては、外国人からの救急要請など緊急通報の際、24時間多言語対応ができるよう体制を確保するなど環境整備に努めている。今後も各課と連携しながら全庁的に取り組んでいきたい。

各ボランティア募集については、毎年度末に広報ながさき、国際課フェイスブック及び長崎市ホームページなどに記事を掲載するなど周知に努めている。また、募集チラシを作成し国際課や地球市民ひろばに備え付けている。

引き続き様々な機会をとらえて更なる周知に努めていきたい。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※F元当初予算対応含む	番号
				完結	対応中	対応予定	その他		
		教育 ○ 小中学生の英語教育について、今後大学受験においては「話す」ということが重要になってくることから、英検を基準に指導目標を置くことは妥当でない。また、多くのALTを雇用しているが、学力調査において結果が伴っていないということは、やり方や教師のスキルアップ、トレンドの検証等を行う必要がある。	学校教育課	●				5	「英検を基準」にしているのは、文科省が中学校卒業までに身につけておくべき英語力を「英検3級もしくは相当の力」としているためであり、長崎市の子どもたちが、それに相当する力を身につけているのかを客観的に見る必要がある。また、ALTの雇用により毎週、外国人と触れ合う機会が確保され、異文化を体験・実感したり、片言でも英語で話すことにより有用感を感じたりすることが可能となるが、「学力の向上」を指導できるのは「教職のプロ」である教師であり、それそれぞれの役割に応じて指導することが重要となる。「学力の向上」については、教師のスキルアップやトレンドの検証が必要であり、現在「小中9年間をとおした英語教育研修会」の実施や、ALT専門指導員による公開授業・発音練習等の実践に即した研修会などを行っているところである。
		留学生 ○ 空き家や市営住宅を留学生の住まいとして活用できるよう、場所等について留学生の需要を把握するともに、経済的支援等について思い切った政策が必要ではないか。	国際課	●				6	空き家の活用について、留学生の住居として活用できる2棟の入居募集が開始されるなど、留学生支援センターが中心となって関係団体と取り組みを進めている。 留学生の住環境整備については、引き続き関係機関と連携し取り組んでいきたい。
		在住外国人 ○ 外国人が住みやすい環境整備のため、道路標識の英語表記を徹底してほしい。	国際課 土木企画課	●				7	市道の道案内標識については、平成28年度までに英語表記の改善を行った。また、道案内標識のみならず観光案内などの標識も英語表記に取組んでいる。 今後も外国人が住みやすい環境整備のため、関係機関と連携しながら取り組んでいきたい。
			学校教育課	●				8	児童生徒の学校生活での言語上の困難さや、保護者への通知等の翻訳などについては、語学に精通している教育相談員を派遣して対応している。しかしながら、すべての通知等を翻訳するなどの対応は困難であるため、国際課が実施している日本語講座などの紹介を行うなど、国際課や地域と連携しながら対応を図っていきたい。

